

地域包括ケアって難題 なんだい？

群馬大学大学院 保健学研究科 山口 晴保

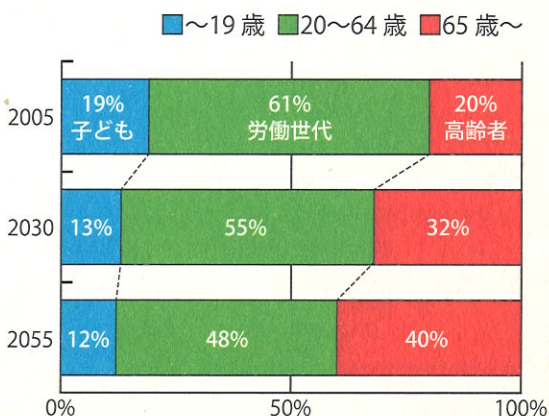
「ほほえみながら」の創刊にあたり、認知症の予防について連載をという平出昌男・平出紙業会長（本誌の企画兼出資者）からの依頼に、気軽にハイと答えてから3年が経ち、認知症予防→認知症介護→介護予防と12号まで連載を続けてきました。読者の皆様から好評をいただき、おかげさまで4年目も継続！そこで、今年のテーマは「地域包括ケア」。皆様にとっては耳慣れない課題に、ねじりハチマキで取り組むことにしました。「そりゃ、大変だんべえ」お氣遣いありがとうございます。皆様に、新しい考え方をお届けできてこそ、この欄の存在価値があるのでございます。心を引き締め、いざ出発！

まずは、「地域包括ケアってのは、なんなんだい」という難題の説明です。戦後のベビーブーム世代が、10年後の2025年には75歳を迎えて後期高齢者になります。75歳は認知症や要介護の入り口。ここから高齢になればなるほど、認知症の人も要介護の人も、うなぎ登りに増え、95歳以上では、認知症も要介護も8割以上という驚異的な割合になります。

これまでの日本は、長寿が良いことだと、病気の予防や治療に努めて、ひたすら長寿を目指してきたのですが、いざ長生きしてみると、ぼけたり、身体が不自由になったり、そして、頼りにしていた子ども達は独立して離れていき、長く生きるのもなかなか大変だということです。年金も、たくさんの人が長生きすれば、給付開始年齢が引き上げられ、給付額も減ってしまいます。

ここで視点をえて、長寿を国全体の問題として捉えてみましょう。今後の人口構成予測を図に示しました。2005年には、労働世代（20～64歳）3人で1人の高齢者を支える騎馬戦型社会でしたが、2055年には、子どもが人口の12%、労働世代が48%、そして高齢者が40%となり、労働世代1.2人で高齢者1人を支える肩車社会になります。子ども+高齢者の数が労働世代を上回る。

■ 世代割合の推移



子どもがドンドン減って労働世代が減り続ける中で、高齢者が増え続ける。こんないびつな社会が長寿礼賛の結末です。はたして、こんなにたくさん的高齢者を、社会が支え続けることができるのでしょうか？ 皆が100歳を目指すなら、それまで元気で働く・社会に役立つ、そうでなければ悲惨な世の中になるでしょう。

既に1,000兆円を超える多額の借金で破綻しかかっている国家財政に、今後、益々増え続ける高齢者の医療費や介護費、さらには生活保護費や年金といった社会保障費用が重くのしかかります。そこで、政府が言い出したのが「地域包括ケア」。住み慣れた地域（概ね中学校区）の中で、医療も介護も住まいも必要なサービスが全て提供されるように地域づくりを進めようという提案です。とても良い提案ですが、裏を返すと、国にはお金がないから、もうこれ以上税金や介護保険は投入するのは大変です。自助努力（自分で自分の健康を守る）と、ご近所の助け合い（互助）を中心にやって下さいね、という方針転換なのです。



前橋市の高齢化率（65歳以上の比率）は27%です。この高齢者が年金で生活するだけでなく、地域の中で手助けが必要な人を支援する助け合いネットワークを作っていないと、超高齢社会で幸せに生きていくことが難しくなります。既に、前橋市で利用されている介護保険は210億円を越えています。自助と互助で、これを少しでも増やさない方向に持っていく。そうすることで、市民が支払う介護保険料の値上がりを抑えることもできます。

また、高齢者への支援だけでなく、子育て支援にも参加して、子どもを育てやすいまちづくりをしていかないと、いびつな社会を修正できません。

地域包括ケアの中での具体的な地域づくりは、次号以降で紹介したいと思います。

やまぐち はるやす
山口 晴保



群馬大学大学院保健学研究科・教授

1976年に群馬大学医学部を卒業後、群馬大学大学院博士課程修了（医学博士）。専門はアルツハイマー病の神経病理学やリハビリテーション医学（日本リハビリテーション医学会専門医）。アルツハイマー病の病態解明を目指して、脳βアミロイド沈着機序をテーマに28年にわたって研究を続けてきた。また、認知症の進行を防ぐ脳活性化リハビリテーションにも取り組んでいる。これらの研究成果を集大成し、2005年に『認知症の正しい理解と包括的医療・ケアのポイント一快一徹！脳活性化リハビリテーションで進行を防ごう』（協同医学出版社）を出版した。一方、群馬県地域リハビリテーション協議会委員長として群馬県の地域リハビリテーション連携システム作りを力づけ、2006年から「介護予防サポーター」の育成を進めてきた。また、ぐんま認知症アカデミーの代表幹事として、群馬県内の認知症ケア研究の向上に尽力している。日本認知症学会副理事長、日本老年精神医学会評議員、日本認知症ケア学会評議員、第27回日本認知症学会学術集会（2008.10、前橋）会長。